



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 暢彦
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 風間 芳樹（TEL） 03-5847-2777
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,724	△2.8	5,605	40.7	5,596	40.2	3,962	45.5	3,962	45.5	4,294	58.1
2024年3月期中間期	18,229	△11.6	3,983	13.2	3,991	12.6	2,723	19.4	2,723	19.4	2,716	11.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2025年3月期中間期	円 銭 131.43	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 89.43	円 銭 —

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	36,636	26,864	26,864	73.3
2024年3月期	33,082	23,677	23,677	71.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△9.5	6,700	△12.9	4,300	△18.6	142.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ジャパンTSS

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,342,268株	2024年3月期	30,822,268株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	231,723株	2024年3月期	667,823株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	30,148,721株	2024年3月期中間期	30,448,159株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
要約中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、主要各国における金融引き締め政策による金利の上昇に加え、円安や原材料価格高騰の影響を受け、今後の景気・経済の先行きは予断できない状況にあります。

このような状況のもと当社は、強みである中小企業・個人事業主を対象とした情報通信機器、ネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上収益が前年同期の18,229百万円から505百万円減少し、17,724百万円(前年同期2.8%減)となりました。

営業利益は、前年同期の3,983百万円から1,621百万円増加し、5,605百万円(前年同期40.7%増)となり、税引前中間利益は、前年同期の3,991百万円から1,605百万円増加し、5,596百万円(前年同期40.2%増)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期の2,723百万円から1,239百万円増加し、3,962百万円(前年同期45.5%増)となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「J E T」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいては、卸電力取引市場の価格が前年同期並みの水準であったこと、及び販管費が減少したことにより、前年同期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同期の10,616百万円から772百万円減少し、9,844百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の2,314百万円から123百万円増加し、2,437百万円となりました。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM(統合脅威管理: Unified Threat Management)・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人向け光回線サービスの「F T光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX(デジタルトランスフォーメーション)化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。なお、セグメント利益には、株式会社ジャパンT S Sの支配喪失による利得が含まれております。

以上により、売上収益は前年同期の7,893百万円から254百万円増加し、8,147百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の1,824百万円から1,356百万円増加し、3,180百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同期の4百万円から3百万円減少し、1百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の1百万円から1百万円減少し、0百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,554百万円増加し、36,636百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が2,777百万円減少したものの、売却目的で保有する資産が2,224百万円、投資有価証券等のその他金融資産が4,416百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、9,772百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が376百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加し、26,864百万円となりました。これは、利益剰余金が配当により1,055百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する中間包括利益により4,294百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,926	17,149
営業債権及びその他の債権	7,634	7,932
棚卸資産	250	266
その他の金融資産	206	190
その他の流動資産	465	172
売却目的で保有する資産	—	2,224
流動資産合計	28,483	27,935
非流動資産		
有形固定資産	311	282
使用権資産	491	354
のれん	116	97
無形資産	233	207
その他の金融資産	2,986	7,403
繰延税金資産	35	35
契約コスト	382	271
その他の非流動資産	41	49
非流動資産合計	4,598	8,700
資産合計	33,082	36,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,018	3,394
有利子負債	1,753	1,677
未払法人所得税	1,553	1,312
その他の金融負債	9	8
その他の流動負債	333	441
流動負債合計	6,668	6,836
非流動負債		
有利子負債	2,018	1,688
その他の非流動負債	451	486
繰延税金負債	267	761
非流動負債合計	2,736	2,936
負債合計	9,404	9,772
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,187	1,187
利益剰余金	21,946	24,609
自己株式	△801	△277
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,677	26,864
資本合計	23,677	26,864
負債及び資本合計	33,082	36,636

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	18,229	17,724
売上原価	10,995	10,494
売上総利益	7,233	7,229
その他の収益	129	1,593
販売費及び一般管理費	3,366	3,135
その他の費用	12	82
営業利益	3,983	5,605
金融収益	22	5
金融費用	15	14
税引前中間利益	3,991	5,596
法人所得税費用	1,267	1,634
中間利益	2,723	3,962
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,723	3,962
中間利益	2,723	3,962
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	89.43	131.43
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	9,581	9,336
売上原価	5,941	5,668
売上総利益	3,640	3,667
その他の収益	12	1,566
販売費及び一般管理費	1,637	1,546
その他の費用	3	81
営業利益	2,011	3,605
金融収益	3	2
金融費用	7	7
税引前四半期利益	2,007	3,600
法人所得税費用	644	1,009
四半期利益	1,363	2,591
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,363	2,591
四半期利益	1,363	2,591
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.67	85.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	2,723	3,962
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△6	332
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△6	332
税引後その他の包括利益合計	△6	332
中間包括利益合計	2,716	4,294
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,716	4,294
中間包括利益合計	2,716	4,294

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	1,363	2,591
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△221	286
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△221	286
税引後その他の包括利益合計	△221	286
四半期包括利益合計	1,141	2,877
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,141	2,877
四半期包括利益合計	1,141	2,877

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日残高	1,344	1,200	18,536	△538	—	20,543	—	20,543
中間包括利益								
中間利益			2,723			2,723		2,723
その他の包括利益					△6	△6		△6
中間包括利益合計	—	—	2,723	—	△6	2,716	—	2,716
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,062			△1,062		△1,062
自己株式の取得				△107		△107		△107
自己株式の処分		△13	△223	237		0		0
自己株式の消却						—		—
利益剰余金への振替			△6		6	—		—
所有者との取引額等合計	—	△13	△1,292	129	6	△1,169	—	△1,169
2023年9月30日残高	1,344	1,187	19,966	△409	—	22,089	—	22,089

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日残高	1,344	1,187	21,946	△801	—	23,677	—	23,677
中間包括利益								
中間利益			3,962			3,962		3,962
その他の包括利益					332	332		332
中間包括利益合計	—	—	3,962	—	332	4,294	—	4,294
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,055			△1,055		△1,055
自己株式の取得				△52		△52		△52
自己株式の処分						—		—
自己株式の消却			△576	576		—		—
利益剰余金への振替			332		△332	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,299	523	△332	△1,107	—	△1,107
2024年9月30日残高	1,344	1,187	24,609	△277	—	26,864	—	26,864

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引を売手である借手が取引後、どのように会計処理するのかを明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	報告期間の末日後に遵守されなければならない特約条項は、報告期間の末日時点での流動または非流動の分類に影響を与えない点が明確化

上記の基準書の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。